



ホームページアドレス

<http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp>

メールアドレス

kugikai@city.chiyoda.lg.jp

*この区議会だよりは、区議会ホームページでもご覧になれます。
区議会ホームページでは、「区議会の日程」や「キッズページ」などを掲載しています。また、区議会の最新情報をお届けする「メールマガジン」も発行していますので、どうぞご利用ください。

No.180



平成18年1月20日
編集:千代田区議会広報広聴特別委員会
発行:千代田区議会
〒102-8688 千代田区九段南1-6-11
☎3264-2111 内線3315
ファクシミリ 3288-5920

第4回定例区議会

No.180の主な内容

- 代表質問2面
- 一般質問3・4面
- 各委員会活動概要など4・5面
- 議案の審議結果など6面
- 平成17年の活動からなど7面
- 委員会視察の概要など8面



区立千代田幼稚園

千代田区議会は、引き続き山積する区政の課題解決と千代田区の発展に全力で取り組んでまいります。区民の皆様には、本年も相変わらぬご支援・ご協力を賜りますとともに、本年が皆様にとりまして良い年になりますことをお祈り申し上げます。新年のごあいさつといたします。

区民の皆様には、日頃から区政並びに区議会に対し深いご理解とご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。昨年を振り返りますと、幼い児童への殺傷事件が多発し、また、耐震強度偽造問題などがありました。世界的には米国南部を直撃したハリケーンやパキスタン北部の大地震など、自然災害が甚大な被害を及ぼしました。そうした中、紀宮清子様のご結婚は、千代田区にとってうれしい出来事でした。また、つくばエクスプレスの開業という明るい話題もありました。さて、戦後60年を経た今日、あらゆる面でこれまでの社会の仕組みが変わろうとしております。これらからは地域の実情に合った発想のもとで、区民福祉の向上を図ることが大切だと考えます。現在、我が国にとって少子化にどのように対応するかが重要な課題となっております。区議会としても「次世代育成支援特別委員会」を設置し論議してまいりました。そして、この程、本区独自の「新たな施策」を構築すべきとの結論に達し、子育てに幅広く活用できる「子育て手当」を創出するという指針を取りまとめたところでございます。

皆様、新年おめでとございます。希望に満ちた新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

皆様、新年おめでとございます。希望に満ちた新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。



千代田区議会議長

戸張 孝次郎

ごあいさつ

千代田区独自の「子育て手当」実現に向けて!!

区民の皆様には、日頃から区政並びに区議会に対し深いご理解とご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

昨年を振り返りますと、幼い児童への殺傷事件が多発し、また、耐震強度偽造問題などがありました。世界的には米国南部を直撃したハリケーンやパキスタン北部の大地震など、自然災害が甚大な被害を及ぼしました。そうした中、紀宮清子様のご結婚は、千代田区にとってうれしい出来事でした。また、つくばエクスプレスの開業という明るい話題もありました。さて、戦後60年を経た今日、あらゆる面でこれまでの社会の仕組みが変わろうとしております。これらからは地域の実情に合った発想のもとで、区民福祉の向上を図ることが大切だと考えます。現在、我が国にとって少子化にどのように対応するかが重要な課題となっております。区議会としても「次世代育成支援特別委員会」を設置し論議してまいりました。そして、この程、本区独自の「新たな施策」を構築すべきとの結論に達し、子育てに幅広く活用できる「子育て手当」を創出するという指針を取りまとめたところでございます。



いつまでも住み続けられるまちを目指して、全力で取り組んでいきます
千代田区議会議員一同

最終日の12月9日の継続会では、委員会審査を終了した9件、議員提出議案の「三位一体の改革による住民税率のフラット化に関する決議」など2件の議案をすべて可決しました。また、次世代育成支援特別委員会から子育て世代の支援対策についての中間報告を受け、定例区議会が閉会しました。

平成17年第4回定例区議会は、11月25日から12月9日まで15日間の会期で開催しました。初日の25日の本会議では、区長の議会招集あいさつがあり、その後11月30日と12月1日の継続会では、区政について3会派が代表質問、6名の議員が一般質問を行いました。今回の定例区議会では、区長から提案された「平成17年度千代田区一般会計補正予算第2号」など9件の議案の審査を、各常任委員会に付託しました。

第4回定例区議会

(平成17年第4回定例区議会)

代表質問

(要旨)

自由民主党議員団

石渡 伸幸

観光まちづくりの推進について

問 ①区では観光まちづくり懇談会を設置し、観光施策等の推進に向け検討しているが、その基本的な考え方や論議の動向は②江戸をコンセプトにした観光まちづくりとするため、江戸城天守閣再建や江戸天下祭での江戸城練り込みを実施できないか③東京オリンピックの招致意義を平和主義原理の帰結とすべき。誘致に向けての姿勢は。

答 ①「観光」はまちづくりの総体と認識。「世界的な観光都市としての江戸を再興する」ことを基本とし、平成17年度中に観光ビジョンを策定する②天守閣再建は技術的・経済的な面で、江戸天下祭は宮内庁との調整等多くの課題がある③具体的内容が明らかでない段階ではあるが、招致するならば、過度な商業主義に陥ることなく、環境や文化等に配慮したユニバーサルデザインによるまちづくりの観点から検討されることを期待する。

災害対策基本条例等の制定準備の進捗状況について

問 ①地域特性から災害対策も他自治体とは異なる視点や施策の考え方に立ち条例を策定すべき②国民保護法を受け、武力攻撃や災害等から区民を保護するため、区国民保護計画を平成18年度中に策定とあるが今後の予定は。

答 ①地域特性や地理的条件を考慮し制定する②区民・事業者等が各々の役割・責務を果たすことが重要との認識から、「自助・協助・公助」の基本理念で構成し、次の定例区議会に提案する。

障害者自立支援法施行等に伴う対応について

問 平成18年4月から障害者自立支援法が施行される。大きく制度が変わる当初は、サービスを利用する方々の生活に対し激変緩和等の配慮が必要。また、利用者負担が急激に増額する介護保険サービス利用者のホテルコスト導入に対し軽減緩和措置をしたが、今後はどうなるのか。

答 ホテルコスト導入に関しては、平成17年度に区議会4会派の要望を受け、独自の激変緩和策として予算措置した。平成18年度は、障害者自立支援法施行による負担増と併せ、要望趣旨を十分に踏まえて対応していきたい。

日本共産党区議団

飯島 和子

小泉構造改革による国民への痛みについて

問 ①小泉政権の庶民負担増の改革について区長の見解を問う②65歳以上の高齢者控除廃止と公的年金等控除の縮小は区民にどのような影響を与えるのか。

答 ①国の進めている一連の改革は安定した社会保障制度など将来に向けたものであり、これに伴う痛みは避けられないものと考えられる②控除の廃止等に伴い区内の65歳以上の高齢者約8,500人中、3,000人強に影響が及び、特別区民税は税率を3%とした場合、2万4,000円増加することになる。

介護保険法改訂について

問 ①援助より予防重視の「新予防給付」が始まるが、必要なサービスが受けられず、介護悪化の起きることのないようにすべきではないか②ホテルコスト軽減措置の継続と、新規利用者にも同様の措置を求める③保険料・利用料減額の資産要件の緩和を求める。

答 ①軽度の要介護状態の方は、要支援者として新予防給付の対象となり、自立支援・生活機能の改善に向けたサービスが提供される②平成17年度はホテルコスト見直しによる痛みを和らげるため独自の激変緩和策を講じたが、今後もこの方向性は変らない③「生活困難」などの適用要件の規定を含めて慎重に対応すべきと認識している。

子育て支援について

問 ①習熟度別指導は差別感の弊害を生じることもある。子どもの人間形成には、きめ細やかな対応のできる少人数学級の早期実現が求められる。少人数学級と習熟度別指導の違いについて、区の認識は②区民要望の大きい中学校3年生までの医療費助成の拡充を求める。

答 ①学級形態と学習形態の違いと認識している。学級編制は都教育委員会の権限であるが、本区では実態として30人程度の規模となっており、学習形態の工夫を通して個々に応じた指導を行っている②子育て支援策として小学校6年生まで支給する児童手当があるので、医療費助成の年齢拡大は考えていない。この件については、次世代育成支援特別委員会できちんと議論を見守っていく。

公明党議員団

山田 ながひで

町会の活性化について

問 町会の活動は区民と区政をつなぐ重要な接点であるが、少子化や、ワンルームマンションの建設など、地域や町会の衰亡に関わる問題に直面している。このような中で、行政から町会への依頼や連絡事項は一方通行傾向があり、多種多様で、その莫大な量に対応する町会は大変苦勞している。区民が豊かさを感じられるまちづくりを果たすためには町会の役割は大きく、区政はこの底力に支えられている。そこで①地域コミュニティの中核となっている町会の現状をどう認識しているのか②イベントなど新住民を呼び込むような、地域からの発意による地域コミュニティ活性化の取り組みへの支援拡充を検討すべきでは。

答 ①共生社会の実現をしていく上で地域に根ざした地縁組織である町会の役割はきわめて重要であり、生活環境条例は、町会が中核となりバックアップしたからこそ実現できたものと認識する。一方で、若年層の減少や、マンション増加による地縁意識の変化による地域のつながりやさまざまな再構築など課題解決の必要性も認識している②地域コミュニティ活性化事業は、将来の人材の掘り起こしや従来からの町会の枠を越えた横断的な人の交流などで活性化してきている。いずれにしてもマンション住民と町会の関係をどのように構築していくかが重要と考える。

姉妹都市交流について

問 ①姉妹村、五城目町とは姉妹提携しているが、時間とともに経緯や経過が忘れられてきている。また、各々自治体を取り巻く状況も変化し、姉妹提携及び災害時における相互応援の協定などを改めて見直すべきではないか②江戸天下祭による参加地域との交流や国際交流も広がっている。こうした交流事業に積極的に取り組むべきでは。

答 ①住民同士のふれあい交流の推進を基本にし、公共施設との相互利用、特に災害時における相互応援協力など協定を結んでいるが、マンネリ化した交流などは見直しも必要②「江戸」でつながる他の地域との交流は今後も大切にしていきたい。また、住民主体団体の交流を推進するために、事業費の一部を助成する制度などを積極的にPRしていく。

(平成17年第4回定例区議会)

一般質問

(要旨)



区立千代田幼稚園

ちよだの声
小枝 すみ子
ひとり親世帯への支援事業について

問 ①母子家庭への就労支援策として要望の高い「病児一時保育」実施の検討を②保護者病時の迅速なヘルパー派遣対策を③自立支援訓練給付金を利用しやすいように改善を④ひとり親世帯の基礎データ整理と実態調査を実施し、具体的な支援策を講ずるべき。

答 ①現在実施している事業の対象拡大の可能性も含め、その手法について検討する②家事援助者派遣が利用しやすい制度となるよう工夫する③きめ細やかな母子相談を通して支援していく④全数調査はプライバシー配慮などの点で困難だが、児童育成手当受給者に意向を伺いながら実施していく。

建築物の「絶対高さ制限」導入を含むメリハリのあるまちづくりについて

問 ①構造計算書偽造事件について区内に係る物件はあるのか②区の建築確認事務のあり方を問う③行政の監視体制の実態について④まちづくりに「絶対高さ制限」を定める高度地区導入の検討を⑤景観法に基づく景観行政団体と景観地区の手続きの進捗状況は。

答 ①1物件あったが、書類の改ざんや耐震性等に問題はなかった②建築関係者の倫理向上とチェック体制の再構築が必要③指定確認検査機関に対する区の監視権限等について国や都に対し制度の改善を要望する④地域の特性に応じて規制の内容を選択できる地区計画制度の活用を図っていく⑤現在、景観行政団体となるべく都と協議を重ねている。地区の指定は、地域特性に応じて取り組んで行く。

日本共産党区議団
木村 正明
公立図書館について

問 新千代田図書館基本計画案について①貸出延滞料や高齢者・障害者などへの宅配サービスの有料化、区民と区外居住者とを分けて一部有料化にするなどの受益者負担は、図書館法にある「無料の原則」に反すると考えるがどうか②指定管理者制度を導入することでサービスが向上されると考える根拠は。

答 ①専門情報サービスなどは区民の費用負担となるため、公平性を考え原則有料化を含め専門職員の確保や利用者ニーズに対応したサービスの工夫など、民間のノウハウを利用し管理運営の効率化などによる効果を考える。

成績主義の導入に向けた区の取り組みについて

問 ①成果主義の導入は、民間企業で業績の悪化や、社員の健康問題の発生等が出てきている中で、本区が導入する必要性は②短期間で目標や成果を求める自己申告制度は、長期的で地道に取り組む教育や福祉などに適応できるものなのか。また、不明確な評価基準や数値で表せない仕事、民営化等は、職員の意欲や生きがいを奪うのではないか。

答 ①一層の能力発揮や高いモチベーションを求め、能率化を図り効果的な仕事を指すため②複数年にわたる目標設定も可能であり有効。また、責任を持ち仕事を行う姿勢など多角的に評価し、民営化等では職員は別分野での活躍で働きがいや奪うことはない。その他「大手町合同庁舎跡地の再開発について」の質問がありました。

自由民主党議員団
嶋崎 秀彦
区の文化財に関する支援対策・保存活用の政策について

問 ①本区は江戸開府以来400年にわたる文化財、文化遺産の宝庫だが、未だ文化財として認知を受けないものが数多くある。今後はどう活用していくのか②区文化財保護条例により「文化財保護調査員」が置かれている。

調査員の目的達成のためさらなる支援はできないか③文化財等の所有者は個人で、その保護のための経済的、精神的負担は決して小さくはない。今後の支援対策は。さらに、区民の共通財産として活用するための政策は何か④平成17年に区文化芸術プランが策定され、区の史跡やこれまでの収蔵品等を観光や生涯学習のために活用する「ちよだ文化遺産プロジェクト」が示された。これら所蔵品を区にゆかりのある団体等に一定期間貸し出すなど、その価値や歴史などを情報提供していくことが、同プランの「保存し伝える」という趣旨と一致するものと考えられるか。

答 ①未発掘・未活用の文化財等は、地域開発などで失われてしまう可能性があるため、文化財保護審議会分野別に配置状況を調査②地域の特色を生かした文化財の保存と活用方法の意見を求める有識者等検討会への参画も依頼③区指定文化財所有者には、保護に要する経費の2分の1を限度に補助しているが、十分な措置ではない。今後は、専門職員による情報提供など可能な支援対策を検討。さらに、その活用は区内各地域の文化財の特性に応じながら、他自治体、NPO等との連携も図っていく④貸し出し条件などの調整が必要だが、積極的に対応できるよう検討。



区立千代田幼稚園

公明党議員団
大串 ひろやす
「疾病予防・健康増進」の取り組みについて

問 地域に身近な自治体として「疾病予防・健康増進」への取り組みはますます重要となっている。医療・保健・福祉そして介護の連携を始め、首長のリーダーシップが必要である。そこで、区長の基本的考え方を問う。

答 予防ということでは若いときからの取り組みが大事であり、誰もがどこでも医療や各種保健・福祉サービス等が十分受けられる制度・仕組みが必要である。その意味から「生活必需品」であると宣言し推進してきた。

予防の具体策として

問 ①健診と保健指導を一連のサービスとして体系化し、より効果のあるものにするべきである。区としてどのように取り組むのか②高齢者がインフルエンザ等に感染すると肺炎を併発して重症化するケースが多い。そこで、肺炎の予防に効果がある肺炎球菌ワクチン接種の公費助成を行ってはどうか。

答 ①今後、医療機関が実施している誕生日健診と保健所が実施している保健指導が、一連のサービスとして利用できるように、一次予防を重視した生活習慣病予防支援サービスを充実していく。さらに、区民の保健意識や行動変容を把握した「メタボリックシンドローム」の概念を取り入れ、事業の効果検証も行って②肺炎で亡くなる方の約半分以上が肺炎球菌が原因である。今後、区として高齢者に肺炎球菌ワクチン接種を積極的に勧奨するとともに、費用の助成については予防という観点からの課題として受け止める。

日本共産党区議団
鈴木 木栄一
マンションなどをめぐる構造計算書(耐震強度)の偽造事件の問題について

問 ①1998年の建築基準法の改正で、自治体が行う建築確認・検査業務が、民間に開放された。「官から民へ」と「安全」まで民間任せという考え方が今回の事件の背景でもあるが、区長の見解は②区内建築物の安全確保には、独自の対応策、相談窓口設置及び耐震診断助成制度の拡充が必要では③区は延べ床面積1万平方メートル以上の建築物の確認検査業務を都から本区に委譲できるよう、構造改革特区を申請したが、事務処理権能はどう拡充されるのか④震度5強で崩壊する可能性があるマンションなど、見えない危険が区民の不安を募る。災害対策としての考えは⑤最高

一般質問

(要旨)

(平成17年第4回定例区議会)

裁判所が「検査機関による建築確認事項は自治体事務」と判断し、行政にも賠償責任があるとした判決について、区長の見解は。

答 ①区民の安心・安全を守るのが行政の責任、区の検査体制や制度の見直しを検討する②再発防止のため、民間の検査機関が検査した工事現場に対し、立ち入り検査等の実施を検討する。相談は電話や窓口で受け付け中、助成制度の拡充は耐震診断助成要綱の弾力的運用を検討する③基礎的自治体として総合的まちづくりを進める上で、総合設計許可や特例容積率の指定権能等を持つことは、大きな意味がある④検討中の災害対策基本条例で建築物の耐震性確保など安全対策に取り組み⑤国や都が認めた指定確認検査機関の違法業務で、自治体が不当に損害賠償を負わぬよう、国や都に制度の改善を求めていく。

自由民主党議員団 河合良郎

ICT社会に向けての区の見解と総合行政ネットワークの現状及び今後の展開について

問 ①ユビキタス社会に向けてICT(情報技術)を活用した住民参画の促進や地域コミュニティ活性化の可能性はどうか②平成17年12月から本区と長岡市で実証実験を始めるSNS(招待制インターネットコミュニティ)に参加登録する本人の認証方法は③長岡市と情報の共有化をどう図るのか④子ども110番などの情報ツールとして活用できないか⑤総合行政ネットワーク(LGWAN)の活用状況は⑥本区の業務全体の効率や生産性を改善するためのBPR(業務の全面的な再構築)の進捗状況は⑦区民がICTの利便性を実感できるように出張所にタッチパネル式パソコンの設置を⑧本区としてシステムエンジニアの採用や人材育成についての見解は。

答 ①ネットの双方向性を生かして行政と区民及び昼間区民と定住区民などに向けて新たな交流促進を図れると認識。一方、ネット犯罪など新しい問題を心配している②登録にはメールアドレスが必須で、使い勝手や個人情報保護なども含め、(財)まちみらい千代

田の実証実験の中で検討していく③地域間の連携を視野に入れ、市民レベルの交流の輪の拡大を想定している④子どもの安全や災害対策などの情報ツールとしての活用方法は実証実験の中で検討していく⑤行政手続きをオンラインで行う際の本人確認、公的個人認証で活用⑥新庁舎での業務改革を前提として推進していく⑦新庁舎ロビーに設置を検討している⑧現在、区職員の中で人材を育成中である。



区立千代田幼稚園

定例区議会活動報告
常任委員会

常任委員会では「平成17年度千代田区一般会計補正予算第2号」など9件の議案を担当の委員会で審査しました。

企画総務委員会

「平成17年度千代田区一般会計補正予算第2号」は、「旧千桜小学校解体工事」について「平成18年度まで、債務負担行為限度額4,200万円」及び「(仮称)富士見こども施設整備」について「平成18年度から35年度まで、債務負担行為限度額91億2,200万円」を設定するものです。

「千代田区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例」は、「一番町地区地区計画」の都市計画決定に伴う建築制限を追加し、また、都市緑地法により、条例で建築物の緑化率の最低限度を建築制限として定めることができるようになったため、今回、「一番町地区地区計画」

において定めるものです。

「千代田区手数料条例の一部を改正する条例」は、「千代田区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例」により、建築物の緑化率の最低限度を定めることに伴い、新たな申請手数料を追加するもので、手数料の額は、内容が類似する手数料と同額とするものです。

「有楽町・銀座地区地下歩行者道路等整備工事の請負契約について」は、「有楽町・銀座地区地下歩行者道路等整備工事」に係る請負契約について、議会の議決を求めるものです。工事の概要は、有楽町マリオン、地下鉄丸の内線「銀座駅」コンコースとの接続施設となる地下歩行者道路等を整備するものです。制限付き一般競争入札により、契約金額は、8億9,775万円、契約の相手方は、東亜・鉄建建設共同企業体となっています。

「職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」は、特別区人事委員会勧告に基づき、給料月額と諸手当の額の改定及び規定の整備を行うものです。主な内容は、給料月額、初任給及び扶養手当の引き下げ、勤勉手当の支給月数の引き上げのほか、手当の名称変更などです。担当課長からは、現状の区職員の給与体系は東京二十三区横並びとなっているが、市を目指す本区としては、独自の給与体系を持つ必要があると認識しているとの説明がありました。

保健福祉文教委員会

「幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」は、特別区人事委員会勧告に基づき、幼稚園教育職員の給与等を改正するものです。

質疑の中で、区長会と職員労働組合が既に妥結していること、公民格差は、毎年4月に企業規模100人及び事業所規模50人以上の特別区内の910か所の民間事業所を対象に調査していることなどが明らかになりました。

また、「(仮称)富士見こども施設」並びに「九段中等教育学校」の開設計画の進捗状況について教育委員会から説明があり、子どもたちにとって、より良い教育環境となるよう論議しました。

さらに、介護予防・健康づくりの総合的な推進などを柱とする保健福祉総合計画(高齢者施策)の骨子案について、担当課長から説明がありました。委員からは、計画策定にあたっては利用者の観点で作成し、利用しやすいものにするよう意見がありました。



区立千代田幼稚園

区民生活環境委員会

「千代田区防災の応急措置に従事した区民等の損害補償に関する条例の一部を改正する条例」は、水防法等の一部改正に伴い、条例中で引用している同法の条文番号を改めるものです。

「千代田区一般廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例」は、東京二十三区清掃協議会で管理執行していた「一般廃棄物処理業の許可事務」を、平成18年4月から各区へ移行することに伴い、区の事務処理コスト等を勘案して「許可更新手数料1万円」を新設し、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」と重複する規定を削除するものです。

「千代田区浄化槽条例の一部を改正する条例」は、東京二十三区清掃協議会で管理執行してきた浄化槽保守点検業者の登録事務を、浄化槽設置基数が減少してきたことから平成17年度末で廃止し、条例中の関連規定を整備するものです。

特別委員会

観光施策推進特別委員会

「千代田区観光まちづくり懇談会」の中間報告(案)について、担当部長から説明を受けました。この報告は、観光まちづくりの理念と本区の観光の基本コンセプトや観光まちづくりの推進等の中間報告として取りまとめ

たものです。主なポイントは①観光まちづくりの理念として、「住みやすく、働きやすく、そして楽しいまちへ」という、観光振興の社会的効果に重点を置く方向性で取りまとめたこと②基本コンセプトとして、近世の世界的観光都市江戸のDNAを受け継ぎ、それを生かした未来志向の大江戸のまちづくりという観点を掲げたこと③戦略として、交流人口という考え方を取り入れ、いかに本区のサポーターとして形成していくかといった観光振興の中核となる組織の整備及び観光面の施策の連携等を掲げたことです。今後、区は、最終的な報告を受け「観光ビジョン」を平成17年度中に策定するとしています。また、11月21日に実施した、船上からの神田川・日本橋川等の水辺空間に関する行政視察

[子育て支援対策の指針を中間報告]

次世代育成支援特別委員会

議長から当委員会あてに、次の要請がありました。

「子育て環境に関して多くの課題があるが、保護者が最も頭を痛めるのは経済的な負担の問題である。議会として、経済的支援策をとりまとめ、区長部局へ要請したい。

については、児童手当など制度を総合的にとらえなおし子育て世代のみならず地域からも評価される、本区ならではの子ども施策が必要である。委員会として、平成18年度に向け確かな方向性をまとめて頂きたい。」

これを受け、当委員会は経済的支援について、本区独自の新しい「子育て手当」を構想する必要があると判断しました。

- ①国の児童手当や医療費助成などに関する動向も視野に入れ、これまで実施してきた児童手当の年齢引き上げ等対象者の拡大を図ること
②対象者を拡大するにあたっては、適切な所得水準を設定し、これに応じて支給する仕組みを作ること
③多額の費用を要する入院費用の一部を助成する必要があること
④出産関連費用の一部を助成すること

以上の4点を執行機関において平成18年度に向け十分検討して頂きたいとの結論に達し、全議員の支持のもと本会議場で中間報告を行いました。

なお、審議にあたり各委員が将来を担う子どもたちへの熱い思いと、大人としての使命感を基に活発な論議を展開しました。



を踏まえ、今後の水辺空間の整備や活用方法等について意見交換を行いました。ここで出された様々な意見を整理し、今後の当委員会の調査研究に生かしていくことにしました。

まちづくり特別委員会

まちづくりの状況として次のような報告がありました。まず、秋葉原地域のタウンマネジメントや駐車場案内システムについて、次に、平河町二丁目東部地区地区計画について、同南地区市街地再開発事業等についてです。これを踏まえ、当委員会では、今後の取り組み状況について論議しました。

中小企業支援対策特別委員会

年末特別資金融資の受け付け状況と、空き店舗活用事業について、担当課長から報告を受けた後、賑わいまちづくり支援事業について意見交換を行いました。

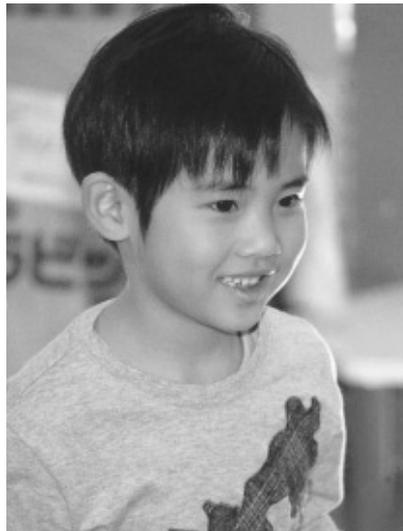
新庁舎特別委員会

新庁舎に併設される新千代田図書館の基本計画(案)と、新庁舎整備における文化芸術等の視点からの取り組みについて、担当課長から報告を受けた後、意見交換を行いました。また、新庁舎の新千代田図書館、MIW、及

び区民ホールのイメージプランについても報告があり、同様に意見交換を行いました。

広報広聴特別委員会

議会図書室の整備に向けて、管理運営規程(案)について論議し、継続して検討していくことにしました。次に「区議会のホームページリニューアル作業グループ」の検討報告を座長から受けました。委員からは、親しみやすい用語で表現するなどシンプルなものが良いとの意見が出されました。また、「千代田区議会ホームページユニバーサルデザイン指針」について、今後、ユーザビリティ(使いやすさ)やアクセシビリティ(障害者や高齢者など、より多くの利用者に向けての考え方)を踏まえて論議していくことにしました。



区立千代田幼稚園

区議会のメールアドレスが変わりました

新しいメールアドレス
kugikai@city.chiyoda.lg.jp

区議会のメールアドレスをパソコン等に登録されてる方がいらっしゃいましたら、お手数ですが変更をお願いいたします。

今回の変更は、LG.JPドメインメールアドレス(最後がlg.jpで終わるもの)の整備によるものです。

LG.JPドメインメールアドレスは地方自治体(LocalGovernment)が管理しているものとして、社会的信頼性の高いメールアドレスです。

平成17年第4回定例区議会 会期日程

会期15日間

Table with columns for date (月/日) and agenda items (本会議・委員会関係). Dates include 11/25, 12/1, 28, 30, 9, 8, 7, 6, 5, 2.

※各委員会では、議案の審査や担当する事項の調査、請願・陳情の審査等を行っています。

メールアドレス kugikai@city.chiyoda.lg.jp

ホームページアドレス <http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp>

10月～11月の主な活動

Table with columns: 月/日, 日, 程. Lists various council activities from 10/24 to 11/24.

地方分権の拡充として「三位一体の改革」が進められています。これは、国から地方へ...

今定例会で可決した意見書(全文)

なっている住民税所得割を、一律10%の税率にフラット化することが検討されています。確かに、全国ベースでは、住民税所得割を一律10%の税率にフラット化することで、地方の住民税額は全体で3兆円の増収となることが見込まれますが、個々の自治体で見ると、納税者の所得状況が異なるため、必ずしも増収とはなりません。

議案の審議結果など(平成17年第4回定例区議会)

Large table showing council proposals (議案名), members (議員名), and voting results (可決, 否決, etc.) for various items.

※ 千代田区議会議員 上限数26名 条例定数25名 現員数25名
※ 議長は採決に加わりませんので、「-」で表示してあります。(議長 議席番号17番 戸張孝次郎)

○委員会に付託した請願

Table with columns: 請願名, 付託委員会, 結果. Example: 後楽園・東京ドーム競輪復活反対請願 -> 区民生活環境委員会 -> 継続審査

○委員会に送付した陳情(10月19日～12月9日)

Table with columns: 陳情名, 送付委員会. Example: イタリア文化会館建替えの外壁色彩の変更を求める陳情書 -> 企画総務委員会

平成17年の議会活動から

請願受付・取り扱い件数

受付件数	採 択	不採択	継続審査	審議未了	取り下げ	取り扱い未定等
0	0	0	1	0	0	0

※ 継続審査は平成15年から引き続き審議中

陳情受付・取り扱い件数

受付件数	委員会に付託	委員会に送付	参考送付	審査になじまない	取り下げ	取り扱い未定等
17	0	10	5	0	0	2

送付陳情の審査内容等

委員会に送付された陳情の審査内容				合計
陳情の趣旨に沿った取り扱いをすべき	陳情の趣旨に沿いがたい	今後とも調査していく	取り下げ	
10	0	0	0	10

本会議別議決件数

	区長提出議案	議員提出議案	報告
第1回臨時区議会(2月)	0	0	0
第1回定例区議会(2月)	32	1	0
第2回臨時区議会(5月)	1	3	1
第2回定例区議会(6月)	3	1	1
第3回定例区議会(9月)	28	4	0
第4回定例区議会(11月)	9	2	0
合 計	73	11	2

千代田区議会情報公開制度実施状況

(1) 請求種類別請求件数

種 別	請求件数	本会議関係	委員会関係	政務調査研究費関係	その他
公文書開示請求	0	0	0	0	0
情報請求提供	6	3	2	0	1
合 計	6	3	2	0	1

(2) 個人、法人別公文書開示請求・情報提供請求件数及び住所または所在地内訳

種 別	個人	住所又は所在地				合 計
		千代田区内	都 内 (千代田区内を除く)	都 外	国 外	
公文書開示請求	個人	0	0	0	0	0
	法人等団体	0	0	0	0	0
情報提供請求	計	0	0	0	0	0
	個人	0	5	0	0	5
	法人等団体	0	1	0	0	1
	計	0	6	0	0	6

(3) 公文書開示請求及び情報提供請求方法別請求者数内訳

種 別	方 法	来 庁	郵 送	ファクシミリ	電子メール	合 計
公文書開示請求		0	0	0	0	0
情報提供請求		5	1	0	0	6

(4) 開示等の処理状況内訳

開 示	一部開示	非開示	不存在	合 計
0	0	0	0	0

メールマガジン登録方法

- 1 区議会ホームページ (<http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp>) へアクセス
- 2 トップページから「メールマガジンをお届けします」をクリック
- 3 メールアドレスを入力後、「送信する」をクリック
- 4 登録後、区議会から確認のメールが届きます
- 5 発行があるたびにメールマガジンが届きます

「区議会ホームページ」では、本会議終了後、「議案審議結果」のコーナーに各議員の賛否を一覧にした議決結果を、「意見書・要望書」のコーナーには、提出した意見書や要望書の全文をそれぞれ掲載しています。

また、「区議会日程」のコーナーには、本会議・各常任委員会などの議事録及び資料を、閉会後2週間程度で速報版(速報版は、校正中のため実際の会議録等と一部異なる場合があります)として掲載しています。

さらに、「区議会メールマガジン」を発行し、定例区議会の開会のお知らせや概要など、議会の最新情報をお届けしています。このメールマガジンをご覧になるには、左記の手順でメールアドレスを登録してください。



定例区議会の速報は
区議会ホームページで

地域特性を踏まえた、独自性・独創性のある本区の施策や、議会改革に積極的に取り組む本区議会の活動を調査するために、全国各地から多くの議員の方々が視察に訪れています。

平成17年は、投票システムや区議会情報公開条例など開かれた議会活動のほか、幼稚園と保育園を統合した幼保一元化、今春開校する「九段中等教育学校」開設の取り組みなど114件の視察がありました。

全国からの視察



区立千代田幼稚園

平成18年第1回定例区議会は
2月17日から開会します

本会議や委員会とはなたでも傍聴することができます。

開催当日、本会議は区役所9階の傍聴受付で、委員会は区役所8階の委員会室でそれぞれ住所と氏名をご記入ください。どうぞお気軽にお越しください。



古紙配合率100%
白色度80%の中性紙を使用しています

メールアドレス kugikai@city.chiyoda.lg.jp

ホームページアドレス <http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp>

委員会視察の概要

企画総務委員会(11月8日、11日)

沖縄県石垣市は、平成9年に「観光立市宣言」を行い、「一度訪れた観光客がもう一度来てみたい、住んでみたいと思ってもらえるような魅力あるまちづくり」をめざし、様々な施策に取り組んでいます。また、次世代を担う子どもたちに情報リテラシー(情報や情報機器を活用する能力)向上と、情報通信産業を担う人材育成を目的として、「八重山マルチメディアセンター」を設置しています。「とももーるネット整備事業」はネットワークとマルチメディア技術を活用した効果的、効率的な情報提供で、観光産業の振興や地域の活性化を目指すものです。さらに、石垣市は、「世界平和の鐘」が設置される国内最南端の都市として、世界平和の実現を世界にアピールし、「非核平和都市宣言」、「平和港湾宣言」の理念に基づき平和行政を進めています。

竹富町の西表島は、地域と行政が一体となり、原生的な自然と共生し地域振興を図るなど、新しい観光の取り組みを進めています。本委員会では、これら様々な取り組みについて、今後の論議の参考にしていきます。



石垣市役所

視察先	調査項目
石垣市	とももーるネット整備事業について 八重山マルチメディアセンターについて
竹富町	観光施策について 西表島のエコツーリズムについて

保健福祉文教委員会(11月9日、11日)

香川県牟礼町の「はらこどもセンター」

は、文部科学省・厚生労働省による、就学前の教育・保育を一体として捉えた総合施設に係るモデル事業として、教育・保育のあり方などを調査・研究しています。当委員会では、今後の本区における「こども園のあり方」についての論議の参考とするため、幼保一元化のモデルの検証的な取り組みについて調査しました。

岡山市では、平成11年度から既存の定時制高等学校2校を統合して単位制による総合学科高等学校に改編するとともに、市内全域を学区とする中学校を併設した、全国でも珍しい市立の「併設型中高一貫教育校」を開校しました。本区でも平成18年4月に中等教育学校の開校の準備に取り組んでいるため、運営状況等を調査しました。

笠岡市では、早い時期から地域福祉を实践し、認知症高齢者等と「共に生きていく」、「普通の生活を昔ながらに営んでもらう」というサポート態勢を構築しています。介護保険制度の見直しに際し、これら地域密着型サービスの様々な取り組みを調査しました。



グループホーム「炉端の家」

視察先	調査項目
牟礼町	「はらこどもセンター」(幼保連携型施設の運営状況等について)
岡山市	「岡山後楽館」(中高一貫校の運営状況等について)
笠岡市	グループホーム「炉端の家」ほか(認知症高齢者対策の取り組みについて)

区民生活環境委員会(11月15日、17日)

石川県七尾市は、快適環境づくり市民委員会を設置して、地球温暖化防止PRなどの市民活動を盛んに行なっています。家庭ごみの収集については、平成12年から有料化を導入し5年が経過しているため、有料化の反響と効果等について調査しました。また、「千代田区文化芸術基本条例」の重

点目標のひとつは「保存し伝える」であり、区内に多数存在する文化財や歴史的な建物、まちなみ・景観、史跡の保存方法についての論議の参考とするため、金沢市の伝統的美しく保存されているまちなみを調査し、また、「創る」、「育てる」という目標の観点から、金沢21世紀美術館で「子どもと文化芸術」、「地域と文化芸術」等についても調査しました。

さらに、将来、区政情報の取得は、ホームページによるものが主流になることも予想され、あらゆる方が障害なく使えるものが望まれるため、「ホームページユニバーサルデザイン指針」について調査しました。金沢市の公式ホームページ「いいねっと金沢」は、すべての方に利用しやすいホームページになることを目指し、「ホームページユニバーサルデザイン指針」を策定し運営しています。

今後は、これらの調査内容を踏まえて、当委員会の論議の参考としていきます。



金沢21世紀美術館

視察先	調査項目
七尾市	快適環境づくり市民委員会 家庭ごみの有料化(有料化の反響と効果、リサイクルの仕組みとコスト等)について
金沢市	金沢21世紀美術館(文化芸術施策について) 景観保存・まちなみ保存の方法 金沢市ホームページ「いいねっと金沢」(ユニバーサルデザイン指針等)

観光施策推進特別委員会(11月21日)

近年、観光まちづくりの視点から、各地で河川や運河などの水辺空間について、観光、景観、回遊性などを重視した、新たな魅力ある都市空間として再生する取り組みが進められています。当委員会では、観光まちづくりに向けて

様々な視点から調査を行っているところですが、今後の委員会論議の参考とするため、船上から、神田川、日本橋川及び隅田川等の水辺空間の現状や周辺施設・観光資源等の調査を実施しました。また、この視察を踏まえた意見交換を、委員会で行うことにしました。

住民自治の実現に向け一歩前進の年となることを願っています。

そのためにも議会の広報広聴は重要となっております。行政情報を整理し、わかりやすく伝えてまいります。(大串) この180号の編集会議では、新たな年に向けて様々な意見があり論議されました。皆さんからの意見の取り扱い、活字の大きさなど読者の視点で考え編集しています。(小林)

区議会のEメールアドレスが安心して送受信できるように「LGDメインアドレス」に変更しました。ぜひ皆様のご意見・ご提案をお寄せください。お待ちしております。(嶋崎) 価値観が多様化している今日、固定概念にとらわれず広報広聴委員として努力してまいります。また、ユニバーサルデザインに則したHP・広報紙を作成してまいります。(河合) 昨年を表す漢字に「愛」が選ばれたとのこと。次世代を担う子どもたちに、荒野から日本を復興された高齢者に、私たちを包み込むこのまちに「愛」あふれる新しい一年を。(小枝)

私たちは過去の歴史から、情報操作がいかに恐ろしい結果を生むか、命をかけて学びました。小さな媒体の区議会だよりですが、常に正確さを心がけ、編集しています。(竹田) まちの中の何気ない会話にも、区政に関わることがたくさんあります。その声を反映した論議と、広報によって区議会を身近なものにして頂くよう、今年も努力します。(飯島)

聖路加ガーデン前発着場